【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第31期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　　向　　浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　細川　琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番２号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　細川　琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第３四半期 連結累計期間	第31期 第３四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(千円)	6,059,716	7,040,935	8,477,472
経常利益	(千円)	742,000	772,191	1,043,457
四半期(当期)純利益	(千円)	449,587	471,321	615,797
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	444,116	473,764	616,802
純資産額	(千円)	3,058,179	3,442,815	3,232,343
総資産額	(千円)	4,268,983	4,907,046	4,800,361
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	85.05	88.33	116.26
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	83.84	87.77	114.80
自己資本比率	(％)	71.5	70.1	67.3

回次		第30期 第３四半期 連結会計期間	第31期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月１日 至 平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	28.12	30.02

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ソリューションサービス関連）

平成26年４月１日に、株式会社コスモネットの株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社３社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、輸入物価の上昇などの影響で消費者マインドに弱さが見られます。一方、設備投資、企業収益はともにおおむね横ばいとなっていますが、大企業製造業では改善の動きもみられます。また、雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

国内ＩＴ市場においては、2014年の国内ＩＴ市場規模は、14兆4,352億円、前年比成長率は0.4%と予測されています（ＩＤＣジャパン2014年11月）。このうち国内ＩＴサービス市場は、５兆1,720億円で対前年2.8%増が見込まれ、金融機関でのシステム統合案件の継続やマイナンバー制度にかかわる投資、およびクラウドやモバイルなどの第３のプラットフォームにかかわる投資がけん引役になると見られています。

当社グループにおきましては、このようなビジネス環境の中、「クラウド＆モバイル」テクノロジーを中心に４つの分野（グループウェアソリューション事業、ＥＲＰソリューション事業、Ｗｅｂソリューション事業及びネットワークサービス事業）での事業を推進し、かつ先進化に向けて取り組んでまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取り組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,040,935千円	（前年同四半期比　16.2%増）
営業利益	760,538千円	（前年同四半期比　5.3%増）
経常利益	772,191千円	（前年同四半期比　4.1%増）
四半期純利益	471,321千円	（前年同四半期比　4.8%増）

主に高い市場成長率を示すクラウド事業の拡大及び金融分野事業での受注拡大等、大規模ユーザからの大型受注も含めて、当社グループのビジネスは堅調に推移いたしました。利益面では、当社グループの最も重要視している継続的な高付加価値化戦略により一人当たり売上高が増大したことや、販管費率の改善などから、増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド＆モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、Salesforce.comを中心としたクラウドサービスの拡大及びネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大により、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,355,629千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。営業利益については442,426千円と、不採算案件の影響もあり対前年同四半期比では15.2%減となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得及びクラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は109,271千円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は44,046千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、大規模ユーザからの受注増のほか、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け積極的な事業展開をいたしました結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,691,342千円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益は284,738千円（前年同四半期比79.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて106,684千円増加し、4,907,046千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が82,812千円、のれんが13,942千円、有形固定資産が13,772千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が111,278千円、有価証券が100,652千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて103,787千円減少し、1,464,230千円となりました。これは主に、買掛金が93,174千円、未払費用が51,174千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が221,989千円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて210,472千円増加し、3,442,815千円となりました。これは主に、利益剰余金が、剰余金の配当による減少があったものの四半期純利益により増加したことによるものであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,342,100	5,343,300	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,342,100	5,343,300	―	―

(注) 提出日現在発行数には、平成27年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月１日～平成26年12月31日(注)	3,900	5,342,100	698	1,016,485	698	265,385

(注) 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,336,700	53,367	―
単元未満株式	普通株式 1,500	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,338,200	―	―
総株主の議決権	―	53,367	―

(注) 1．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数48個が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

3．当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は、平成26年10月１日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,320	2,465,598
受取手形及び売掛金	1,348,359	1,265,547
有価証券	-	100,652
仕掛品	59,408	83,200
その他	186,615	186,399
流動資産合計	3,948,703	4,101,398
固定資産		
有形固定資産	285,713	271,941
無形固定資産		
のれん	51,121	37,179
その他	9,625	7,510
無形固定資産合計	60,746	44,689
投資その他の資産		
投資有価証券	241,419	238,006
差入保証金	166,290	155,521
その他	97,487	95,488
投資その他の資産合計	505,197	489,016
固定資産合計	851,657	805,647
資産合計	4,800,361	4,907,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,529	644,703
未払費用	162,323	213,498
未払法人税等	314,398	92,408
賞与引当金	176,091	9,351
役員賞与引当金	20,100	20,467
工事損失引当金	68,423	-
その他	137,535	329,288
流動負債合計	1,430,400	1,309,719
固定負債		
資産除去債務	55,760	52,401
その他	81,856	102,109
固定負債合計	137,617	154,511
負債合計	1,568,017	1,464,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,184	1,016,485
資本剰余金	263,184	265,385
利益剰余金	2,626,617	2,140,151
自己株式	△38	△38
株主資本合計	3,212,947	3,421,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,448	17,886
その他の包括利益累計額合計	15,448	17,886
新株予約権	3,946	2,909
少数株主持分	-	34
純資産合計	3,232,343	3,442,815
負債純資産合計	4,800,361	4,907,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,059,716	7,040,935
売上原価	4,650,775	5,549,600
売上総利益	1,408,941	1,491,334
販売費及び一般管理費	686,559	730,796
営業利益	722,381	760,538
営業外収益		
受取利息	9,704	9,798
受取配当金	294	15
複合金融商品評価益	-	652
投資有価証券償還益	13,212	-
その他	1,207	1,735
営業外収益合計	24,418	12,200
営業外費用		
事務所移転費用	4,796	548
その他	3	-
営業外費用合計	4,799	548
経常利益	742,000	772,191
特別利益		
投資有価証券売却益	3,875	-
特別利益合計	3,875	-
特別損失		
固定資産除却損	-	224
特別損失合計	-	224
税金等調整前四半期純利益	745,876	771,966
法人税、住民税及び事業税	296,289	300,639
少数株主損益調整前四半期純利益	449,587	471,326
少数株主利益	-	5
四半期純利益	449,587	471,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	449,587	471,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,470	2,437
その他の包括利益合計	△5,470	2,437
四半期包括利益	444,116	473,764
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,116	473,758
少数株主に係る四半期包括利益	-	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 　第１四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社コスモネットを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
減価償却費	40,155　千円	28,901　千円
のれんの償却額	13,942　〃	24,615　〃

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年３月31日	平成25年６月21日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	84,925	16	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月18日 定時株主総会	普通株式	138,572	26	平成26年３月31日	平成26年６月19日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	128,114	24	平成26年９月30日	平成26年12月８日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,957,822	6,445	2,095,448	6,059,716	―	6,059,716	―	6,059,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,150	80,550	20,600	107,300	―	107,300	△107,300	―
計	3,963,972	86,995	2,116,049	6,167,017	―	6,167,017	△107,300	6,059,716
セグメント利益	521,440	42,051	158,889	722,381	―	722,381	―	722,381

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２)	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,343,456	28,721	2,668,757	7,040,935	―	7,040,935	―	7,040,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,173	80,550	22,585	115,308	―	115,308	△115,308	―
計	4,355,629	109,271	2,691,342	7,156,244	―	7,156,244	△115,308	7,040,935
セグメント利益	442,426	44,046	284,738	771,212	―	771,212	△10,673	760,538

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	85円05銭	88円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	449,587	471,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	449,587	471,321
普通株式の期中平均株式数(株)	5,286,286	5,336,052
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	83円84銭	87円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	76,024	33,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年１月26日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づく当社定款の規定及び同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

１．自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指すとともに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主の皆様に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としておりますが、この度、この方針の一環として当社の資本効率の向上のため自己株式の取得を実施することにいたしました。

当社は、自己株式の具体的な取得方法について様々な選択肢を検討しましたが、比較的短期間に相当規模の自己株式を取得することにより資本効率の向上が期待できるという観点から、平成26年12月下旬、当社の筆頭株主である有限会社コムに対して、その保有する当社普通株式の一部の当社への売却の検討を打診したところ、同社より当社株式を売却することの可否について検討するとの回答を得ました。

そこで、当社は、有限会社コムから当社株式を取得することを前提に、自己株式の具体的な取得方法を検討した結果、株主間の平等性、取引の透明性及び市場における取引状況の観点から、公開買付けの方法が最も適切であると判断いたしました。

２．自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	550,100株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	1,001,182千円（上限）
(4) 取得する期間	平成27年１月27日から平成27年３月31日まで

３．自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間	平成27年１月27日から平成27年２月24日まで
(2) 買付け等の価格	１株につき金1,820円
(3) 買付け予定数	550,000株
(4) 買付け等に要する資金	1,029,000千円

(株式取得による会社等の買収)

１．日本ブレインズウエア株式会社の株式の取得

当社は、平成27年１月19日開催の取締役会において、日本ブレインズウェア株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成27年１月26日に株式を取得しております。

（１）目的

当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の３セグメントで事業を展開しております。

平成27年１月に創立30年を迎え、次なる10年に向けた「NEXT10」ビジョンのもと、提携戦略の一環として、金融系のシステム開発に強みを持つ日本ブレインズウエア株式会社の株式を取得いたしました。

（２）株式取得の相手の名称

竹澤 和夫、長野 好男ほか

（３）買収した会社の名称、事業内容、規模

①名称　　　日本ブレインズウエア株式会社

②事業内容　情報処理システム導入支援・サポート、情報処理システム受託開発、
　　　　　　システムパッケージ開発及び販売

③規模　　　資本金　 20百万円
　　　　　　純資産　112百万円（平成26年３月31日現在）
　　　　　　総資産　376百万円（平成26年３月31日現在）
　　　　　　売上高　492百万円（平成26年３月期）

（注）上記数値は日本ブレインズウエア株式会社の平成26年３月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

（４）株式取得の時期

平成27年１月26日

（５）取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数　400株

②取得価額

	日本ブレインズウエア株式会社の普通株式	60百万円
	アドバイザリー費用等	3百万円
	合　　計	63百万円

③取得後の持分比率　100％

２．株式会社シー・エー・エムの株式の取得

当社は、平成27年１月26日開催の取締役会において、株式会社シー・エー・エムの株式を取得し子会社化することを決議し、平成27年１月30日に株式を取得しております。

（１）目的

当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の３セグメントで事業を展開しております。

平成27年１月に創立30年を迎え、次なる10年に向けた「NEXT10」ビジョンのもと、提携戦略の一環として、株式会社シー・エー・エムの株式を取得いたしました。

（２）株式取得の相手の名称

山岡 静子

（３）買収した会社の名称、事業内容、規模

①名称　　　株式会社シー・エー・エム

②事業内容　システム開発支援、システムソリューション、テクニカルサポート

③規模　　　資本金　 10百万円
　　　　　　純資産　 26百万円（平成26年７月31日現在）
　　　　　　総資産　124百万円（平成26年７月31日現在）
　　　　　　売上高　242百万円（平成26年７月期）

（注）上記数値は株式会社シー・エー・エムの平成26年７月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

（４）株式取得の時期

平成27年１月30日

（５）取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数　200株

②取得価額

	株式会社シー・エー・エムの普通株式	93百万円
	アドバイザリー費用等	3百万円
	合　　計	96百万円

③取得後の持分比率　100％

２【その他】

第31期(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)中間配当について、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	128,114千円
②	１株当たりの金額	24円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月９日

コムチュア株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　芳　幸　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　原　鉄　也　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年１月26日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年１月19日開催の取締役会において、日本ブレインズウエア株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成27年１月26日に当該株式を取得している。

３．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年１月26日開催の取締役会において、株式会社シー・エー・エムの株式を取得し子会社化することを決議し、平成27年１月30日に当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。